

2026年の「100周年」企業 3,154社

今年、2026年は午(うま)年です。「前進」や「飛躍」を象徴すると言われる年に、全国で3,154社が創業100周年を迎えます。100周年を迎える企業のうち、売上高トップは豊田自動織機、次いで大手化学メーカーの信越化学工業、東レ、クラレ、集英社など各業界の名門企業が並びます。業種別でみると、小売業が774社(構成比24.5%)で最多となり、地域別では関東が858社(構成比27.2%)でトップです。また、周年(50周年および100年単位)を迎える企業は全国で2万5,467社あり、そのうち創業100年を超える企業は、4万9,158社にのぼります。

【出典】株式会社東京商工リサーチ「2026年 全国の「周年企業」調査」令和7年12月9日

令和6年度法人税調査 申告漏れ8,198億円 追徴税額総額3,407億円

国税庁は、令和6事務年度(2024年7月～2025年6月)における法人税、法人消費税、源泉所得税の調査事績の概要を公表しました。法人税・消費税の実地調査件数は5万4千件(対前年比▲7.4%)で、申告漏れ所得は8,198億円(同▲15.8%)でした。実地調査による追徴税額は3,407億円(同+6.6%)で、1件当たり634万2千円(同+15.4%)と過去10年で2番目の高水準となっています。源泉所得税の調査は6万4千件(同▲6.7%)で、実地調査による追徴税額は404億円(同+7.8%)、1件当たり63万3千円(同+15.6%)と過去10年で最高値でした。国税庁ではAIやデータ分析を活用し、不正リスクの高い企業を重点的に調査する取り組みを進めており、徴収効率の向上と脱税防止を図っているとのことです。

【出典】国税庁「令和6事務年度 法人税等の調査事績の概要」令和7年12月2日

2026年訪問外人旅行者数は4,140万人、伸び率鈍化傾向と展望

旅行会社のJTBは、2026年の訪日旅行市場トレンド予測を発表しました。それによりますと、2026年の訪日外国人旅行者数は4,140万人(前年比97.2%)、消費単価は23.3万円(前年比103.6%)、消費額は9.64兆円(前年比100.6%)と見込まれています。コロナ禍後の急成長は一巡し、今後は各国の経済成長による自然増に依存する段階へ移行すると予測され、伸び率は鈍化する見通しです。一方で2026年は欧米豪からの旅行者の存在感がさらに高まると想定されており、観光庁の統計によると昨年2025年1～9月における欧米豪からの延べ宿泊者数は2,995万人泊(前年同期比+609万人泊)と韓国・台湾・香港(3,186万人泊)に匹敵する規模まで拡大しているとのことです。

【出典】株式会社JTB「2026年(1月～12月)の訪日旅行市場トレンド予測」令和8年1月8日

世界銀行 2026年世界経済の成長率は2.6%と予測を上方修正

世界銀行が発表した最新の報告書によると、2026年の世界経済の成長率は2.6%と予測されています。これは2025年6月時点の見通し(2.4%)から0.2ポイント上方修正となります。2025年1月時点の予測であった2.7%からは減速となるも、2027年には2.7%へ回復する見込みです。上方修正の主な要因は、金融緩和や財政拡張策等の成長下支えはありつつも、米国の関税政策等による堅調な成長が大半とされています。さらに報告書では、2020年代は1960年代以降で最も低成長の10年になると予測しています。また、2025年末の時点では、ほぼすべての先進国で国民一人あたり所得が2019年(コロナ禍以前)の水準を上回った一方、約4分の1の途上国では下回っており、景気停滞による経済格差の拡大への影響が懸念されています。

【出典】世界銀行「世界経済見通し」令和8年1月13日